



2023年11月 1日

日本鉄道労働組合連合会

## 連合2024春季生活闘争中央討論集会 持続的な賃上げによりステージ転換をはかる正念場

JR連合は10月30日、浦安ブライトンホテル東京ベイ（千葉県浦安市）において開催された「連合2024春季生活闘争中央討論集会」に参加した。集会には各産別・地方連合会の代表者や関係団体などから215名が現地に参集し、オンラインを含め総勢552名が出席した。

冒頭、芳野友子会長は、約30年ぶりの高水準となる賃上げを実現した2023春季生活闘争について、「政労使の認識の一致」「社会機運の醸成」「加盟組合の真摯な交渉」による成果だと振り返り、2024春季生活闘争の柱として「前年を上回る賃上げ」「価格転嫁の確実な実施」「政策制度の実現」「ジェンダー平等・多様性の推進」の4点について初見を述べた。

基調講演、委員会報告の後、事務局から提起された「基本構想」では、「未来づくり春闘」を掲げて3回目となる2024春季生活闘争は、人への投資を起点として経済の好循環を力強く回していくことを目指し、デフレマインドが変化しつつある中で賃上げを継続させ、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へのステージ転換を図る正念場との基本スタンスが示された。また、賃金要求指標パッケージとしては、前年を上回る賃上げをめざすとして、「賃上げ分3%以上、定昇相当分を含め5%以上の賃上げを目安とする」ことが示された。



### 闘争方針の策定に向けてJR連合の課題認識を発信



全体討論では、提起された基本構想を補強すべく、各産別の代表者10名が発言し、活発な議論が展開された。

JR連合からは、住吉一家労働政策局長が発言に立ち、「組合員の努力に対して賃上げをはじめとする人への投資で報いることは企業の責務」と主張し、JR連合における闘争方針の中心に据える考えを示した。そして、賃上げの流れを創り上げるためには社会基盤整備も必要であり、特に労務費を含めた価格転嫁の視点が重要であること、建設業における2024年問題は、社会基盤に係る産業横断的な課題であり、特定の産業に限られた問題ではないことなどを主張し、連合に対して価格転嫁に必要な社会への理解浸透や建設業の2024年問題に積極的に協力するよう要請した。また、JR連合における人財確保・定着の課題について危機感を訴え、「十分な分配と働き方の見直しを通じた産業の魅力向上を図るため、加盟96単組がワンチームとなって取り組み、産業の発展と組合員の幸せの実現を目指す」と決意を表明した。

連合本部からは、労務費を含めた価格転嫁を推進するためにも2024春季生活闘争以降の賃上げの流れが欠かせないこと、建設業の2024年問題についても情報収集など協力していくこと、人財確保には賃金以外の働き方の見直しも重要であることなどの答弁を受け、JR連合の主張に対して共感する考えが示された。

なお、連合は本集会や今後開催する機関会議での議論を踏まえ、12月1日に開催する中央委員会において2024春季生活闘争方針を決定することとしている。